「予防」をテーマに講演や討議

第１７回京都府国保地域医療学会

第１７回京都府国保地域医療学会は、１０月６日、京都市上京区のルビノ京都堀川に、府内９施設の医師、看護師、事務・技術職員、市町の職員､保健師、府国保連合会の職員ら約１７０人が参加して開催された。

今回は、来年からの特定健診・保健指導実施を控えて医療保険関係者の関心の高い「予防」を中心テーマに据えて講演や討論など熱心な論議が繰り広げられた。

片田住夫府国保診療施設協議会副会長（会長代理）に続いて、今回の学会長である奥田聖介京丹後市立久美浜病院長が挨拶。来年から特定健診・保健指導が医療保険者である市町村に義務付けられるため、今回は「予防」をテーマにしたと説明。さらに「われわれが５０年間、やってきたことが国の施策になってきたわけで、われわれもこれに参加していきたい」と積極的に取り組む姿勢を示した。来賓挨拶は山田啓二京都府知事の祝辞を、府保健福祉部医療保険室の西垣義郎室長が代読した。

午前中の研究発表は、京丹後市国保直営間人診療所の辻本庄司所長を座長に、医師、事務、技術職の４題、公立山城病院の中村ひふみ総看護師長を座長に看護師らの４題、さらに府市町村保健師協議会の霜山美穂会長（舞鶴市保健師）を座長に保健師の２題の計１０題が行われた。これらを巡って保健師の発表にフロアの病院関係者から質問が出るなど予定時間を超えて熱心な論議が交わされた。

午後の特別講演は、長崎県・平戸市民病院の押淵徹院長が「一次予防の取り組みについて」のテーマで、平戸市で実施してきた予防活動とその成果について話した。押淵氏の説明によると、平戸市は、過疎化、少子高齢化が進み、元気老人の創出が課題になってきた。そのためには青壮年期からの健康づくりが重要で、その第一歩は健診の受診率を高めることだと位置付け、待つのではなく、出かける出張健診（押しかけ健診）に力を入れてきた。受診率の高いところは医療費も少なくて済み、国保事業や介護保険事業にも貢献してきたという。

押淵氏は「国保直診の予防活動は、良質な医療がバックにあってこそ、保健事業が進められる」と診療施設としての予防の取り組みを語っていた。

パネルディスカッションは「地域住民の予防医学」をテーマに、公立南丹病院の梶田芳弘院長を司会者にして行われた。まず、京丹後市立久美浜病院歯科口腔外科部長の堀信介氏が「口から始める健康づくり」、京丹波町国保和知診療所の土井たかし前所長が「疾病予防からみた禁煙と喫煙防止―現状と問題点」、京丹後市立弥栄病院の榎並恵子療養型病棟看護師長が「転倒転落リスク判定シート及び転倒・転落防止グッズを活用して」、公立山城病院の貞永富恵糖尿病療養指導士が「公立山城病院における生活習慣病フォーラムについて」と、それぞれのテーマで予防に取り組んだ体験を発表した。

発表についてフロアから質問や意見が出され、助言者の押淵院長は「これらの発表内容を国診協を通じて全国に浸透させていきたい」と感想を述べていた。